

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課 拠点形成室			関 係 課 商工観光課、管理課			
事 業 名	No.	1 生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項	3	目	1
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等	-						事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R8 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「生駒駅南口エリアプラットフォーム」がとりまとめた「生駒駅南口みらいビジョン」に基づき、公民連携で生駒駅南口周辺の都市空間再編に向けた取組を推進しながら、自立自走を目指す。				
事業概要 (全体計画)	生駒駅南口エリアの価値向上に資する取り組みを推進するため、エリアプラットフォームが行うまちづくり活動を支援するとともに、自立・自走を後押しする。				
	事業の対象	生駒駅南口エリア周辺 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇エリアプラットフォーム運営支援補助金 1,500千円 ▶ バナー広告等の収益事業検討 ▶ 自主事業(マルシェ等)の実施 ▶ 自立自走に向けた勉強会 等 ◇先端大との連携 ◇まちづくり勉強会 202千円		◇エリアプラットフォーム運営支援補助金 1,500千円 ▶ ホームページ内のコンテンツ充実、PR媒体作成・配布 ▶ 地域イベントとの連携 ▶ 自立自走に向けた体制の検討 ◇先端大との連携(人流測定等)		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員による)		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	8,996	1,702	1,500	1,371
12委託料	4,290			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	4,544	1,500	1,500	1,200
その他	162	202		171
財源(千円)	8,996	1,702	1,500	1,371
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	8,996	1,702	1,500	1,371

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生駒駅南口エリアの認知度向上のため、地域共生サミットやエリアプラットフォームのホームページでのPR活動(チラシ作成・配布、ホームページ拡充)を支援した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	公民連携事業(事業)	
	目標値	4	
	実績値	4(令和7年3月末時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市職員がエリアプラットフォームの構成員として、予算執行に対して意見・助言等を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	エリアプラットフォームの自立・自走がエリア価値向上に不可欠であるため、初動期の支援を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	エリアプラットフォームは公民連携組織として、住民・事業者等エリア関係者と行政が構成員として参画している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	エリアプラットフォームの委員としてNAISTも参画しており、事業実施においてはその知見が提供されている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	活動やエリアの認知度向上のため、チラシ作成・配布、ホームページ拡充などPR活動を支援した。	
事業実施上の課題・残された課題		エリアプラットフォームは公民連携の組織であり、長期的なまちづくりの視点での丁寧な議論と、事業的な視点でのスピードのある取組の両方が求められ、バランスを取りながら運営支援をする必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		当初の想定通り事業を実施しているため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 拠点形成室				関 係 課 管理課、事業計画課ほか			
事 業 名	No.	2	生駒駅周辺都市再生(まちなかウォークラブル推進)事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱	(3)	
根 拠 法 令 等	-							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を実施する。		
事業概要 (全体計画)	生駒駅周辺エリアにおける「居心地が良く歩きたくなるまちなか」に寄与する公共空間の整備を見据えた調査・社会実験を実施し、公共空間の整備に向けた計画を作成する。		
	事業の対象	生駒駅周辺	(対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	◇ウォーカブル推進事業 12,918千円 <地域生活基盤施設整備> ▶案内サインの設置(南口) <計画策定事業> ▶遊休不動産を活用したチャレンジショップの仮設(社会実験) <駅周辺整備のあり方検討>		◇生駒駅南口エリアの公共空間整備に係る基本的方針作成支援等業務 12,606千円 <地域生活基盤施設整備> ▶案内サインの設置(南口)→6か所 <計画策定事業> ▶遊休不動産を活用したチャレンジショップの仮設(社会実験)→7者応募、2者出店(1/19-3/30) <駅周辺整備のあり方検討> →庁内WGでの議論をベースに基本的方針を作成
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	12,918	12,702	33,807
12委託料		12,880	12,606	33,682
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		38	96	125
財源(千円)	0	12,918	12,702	33,807
特定財源		6,200	6,200	16,700
市債				
その他				
一般財源		6,718	6,502	17,107

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		来街者の回遊性向上のための案内サイン設置や、エリア内へ出かける機会創出のためのチャレンジショップ設置を行った。併せて、将来的な公共空間の整備に向け庁内で議論し、方向性をとりまとめた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	主要な通りの滞留人口(名/時)	
	目標値	18	
	実績値	未計測	
	目標値と実績値の差分についての理由	R7年度に交通量調査等と併せて調査するため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	国土交通省「まちなかウォーカブル推進事業補助金」を活用した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	案内サイン設置による来街者の回遊性向上、チャレンジショップ設置による遊休不動産活用の可能性、将来的な公共空間整備に向けた庁内での議論を実施した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	チャレンジショップの運営に際し、地権者や地域住民の意向調査等を出店者と協力して実施した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	交通量や来街者アンケートを基に、空間の再編について検討を行った。 不足しているデータがあるため、来年度、調査を行う。
	評価	評価した根拠・理由
	B	チャレンジショップ(社会実験)により、遊休不動産活用の可能性や、出店希望者がいることを把握できた。 庁内での議論を通じて、実現可能な公共空間の整備案がある程度絞られた。
事業実施上の課題 ・残された課題	公共空間整備の実現に向けた道路利用者や交通事業者・地権者等の意向把握、ハード整備に伴う技術的課題の整理などが必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課		都市づくり推進課		関 係 課		商工観光課、管理課ほか	
事業名	No.	3	生駒駅南口参道周辺の景観づくり							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1
施策体系	12	街の空間づくり				戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(4)	
根拠法令等	景観法							事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	総合計画や都市計画マスタープランで都市拠点と位置づけている生駒駅周辺では、都市拠点形成を進めているが、生駒駅南口地区は景観に関する基準がなく、統一感の欠如や宝山寺の門前町としての趣きを感じにくい状況にあるため、公共施設的美装化や建築物の修景を図ることで、生駒市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間や景観形成の実現に近づける。		
事業概要(全体計画)	本事業では、街なみ環境整備事業に係る調査等を実施し、景観形成に向けた方向性を街なみ環境整備方針として作成するとともに、関係者と共有の上で、規制・誘導を行っていくための事業実施に向けた計画の検討を行い、街なみ環境整備事業計画としてとりまとめ、関係課と調整の上、実施していく。		
事業の対象	生駒市民、事業者 (対象数: ー)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	◇街なみ環境整備事業 6,820千円 ▶ B/C測定のためのアンケート調査 ▶ イメージパース等検討資料の作成 ▶ 住民との意見交換 ◇謝礼・視察等 95千円 ◇アンケート郵送費 314千円 ◇会場費等 50千円		◇街なみ環境整備事業検討支援業務 6,820千円 ▶ B/C測定のためのアンケートの設計 ▶ イメージパース等検討資料の作成 ▶ 住民との意見交換 ◇視察等 23千円
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,750	7,279	6,843	9,103
12委託料	4,620	6,820	6,820	4,950
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	130	459	23	4,153
財源(千円)	4,750	7,279	6,843	9,103
特定財源	2,310	3,410	3,410	4,455
市債				
その他				
一般財源	2,440	3,869	3,433	4,648

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	昨年度の調査結果を踏まえ、本市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間のイメージについてワークショップやアンケート等により検討を進めた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	ー		ー
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 アンケート調査やワークショップの内容及び回数を精査することで費用対効果の高い事業実施を心がけた。また、補助金の活用など財源確保に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 対象区域内の空間特性に合わせ3地区に分け、景観に関する規制誘導の現状、取組みの方向性を検討し、さらに地域住民等に対し意見を聴くためのイメージパースの作成も行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 市民意見を把握するため、座談会やワークショップ、アンケート調査を実施した。また座談会では地元自治会だけでなく宝山寺にも参加を促し、地元、宝山寺との関係性を築いた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 区域検討やアンケート配布範囲検討においてGISなどを活用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由 予定どおりであるため。	
事業実施上の課題・残された課題	本市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間のイメージについて、市民、事業者としっかり共有していく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き、市民や識者と意見交換をして検討を進めていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課 みどり公園課			関 係 課 防犯交通対策課・農林課他			
事 業 名	No.	4	生駒市緑の基本計画の見直し							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	3
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱	(1)(4)	
根 拠 法 令 等	都市公園法、都市緑地法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	現在の生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示すことで、第6次総合計画で掲げる魅力ある緑の空間や緑の保全、緑の利活用が進んでいく効果がある。		
事業概要(全体計画)	現行の緑の基本計画策定(H16策定)から約20年が経過し、社会情勢等の変化や時勢に合った市民等のニーズに対応できていないなどの課題があり、それらに対応した具体的な取組や施策の検討等を行い計画を取りまとめる。 事業の対象 市内全域・生駒市民等 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	◇緑の基本計画改定業務(R6～R7債務負担行為) ▶アンケート調査 ▶基礎調査結果からの課題抽出 ▶取組・施策の検討 ▶評価指標の検討 ▶計画書素案の取りまとめ ▶推進体制(リビングラボ)設立準備 ◇ワーキング 謝礼等 824千円 ◇郵送費 599千円		◇緑の基本計画改定業務(R6～R7債務負担行為) ▶アンケート調査 ▶基礎調査結果からの課題抽出 ▶取組・施策の検討 ▶推進体制(リビングラボ)設立準備 ◇改定懇話会 謝礼等 171千円 ◇郵送費 366千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	1,423	537	11,484
12委託料				10,428
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,423	537	1,056
財源(千円)	0	1,423	537	11,484
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,423	537	11,484

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民タイプ別アプローチで意見聴取を実施するとともに、計画の見直しに向けて有識者による「改定懇話会(2回開催)」で意見・助言をいただき、基本方針(素案)まで取り組んだ。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	基礎データの調査や実践者や他課職員へのヒアリングなど、可能な業務は職員で進めたいとともに、他課業務との連携を行うことにより、業務の効率化や効果の最大化を図って業務を進行している(Liquid、地域幸福度指標)。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示し、それを実現化するための仕組みづくりについて検討を進めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	計画改定にあたり、市民の緑への興味や関わりの度合いに応じた「市民タイプ別アプローチ」で意見聴取を実施するとともに、改定後の協創の仕組みづくりを検討した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	Liquid(市民参加型合意形成プラットフォーム)を活用し、意見聴取に際し市民の参加の間口を広げ、プロセスへの参加公平性及び透明性に繋げている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	概ね予定通りに業務を進行の上で、次年度の業務期間完了に向けて、積極的な他課連携や協創により効果の最大化を図っている。	
事業実施上の課題・残された課題		人口減少や気候変動・異常気象、ライフスタイルの多様化などの社会情勢の変化に対応した“緑の存在意義”や“緑のマネジメント及び活用の必要性”など、市民等の意識を向上させるため、積極的に様々な手段でPRしていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度に緑の基本計画を改定するとともに、推進体制(緑のリビングラボ)の設立、運営を進めながら、計画に基づく施策を実施する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報				担 当 課			みどり公園課		関 係 課				
事 業 名		No.	5		公園施設長寿命化事業								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		6		項 3 目 2		
施 策 体 系		12		街の空間づくり				戦 略 的 施 策		☐		行政改革大綱 (3)	
根 拠 法 令 等		都市公園法								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R2 年度～ R11 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公園施設の安全確保及び機能保全のために、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、長寿命化を行う。長寿命化対策を行うことで、ライフサイクルコストの縮減効果が期待できる。				
事業概要 (全体計画)	公園における施設の撤去更新及び定期点検を行い、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、施設の安全確保及び機能保全を図る。				
	事業の対象	公園	(対象数: 226)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	【R6補正(繰越)】 ◇各施設の撤去更新工事 30,280千円 (うち、27,824千円を繰越)		【R6→R7繰越】 ◇各施設の撤去更新工事 27,824千円		
	【R6】 ◇遊具の定期点検 4,000千円		【R6】 ◇各施設の撤去更新工事 2,457千円		
	【R5補正(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事 33,712千円 ◇長寿命化計画見直し調査 45,804千円		【R5年度(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事 36,660千円 ◇長寿命化計画見直し業務 42,364千円		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,765	113,796	84,935	6,534
12委託料		49,804	45,818	6,534
14工事請負費	4,765	63,992	39,117	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,765	113,796	84,935	6,534
特定財源	3,838	54,648	40,736	1,006
市債				
その他				
一般財源	927	59,148	44,199	5,528

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		整備することだけが目的にならないよう、遊具選定には公園利用者ニーズを丁寧にHPでアンケート調査(現地やXにおいてPRを実施)を実施したため、利用者の満足度向上につながった。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	長寿命化実施数	
	目標値	4	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	緊急度の高い業務を優先的に実施しなければならない状況に加え、遊具等公園施設の利用者に対するニーズ調査や資材入荷に不測の日数を要した。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	公園の規模や利用状況、利用者ニーズを勘案するとともに、国庫補助金の活用などコスト低減に留意し、効果的な整備を行うことができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	公園利用者の安全確保や、公園を楽しく使っていただきたいという根底を忘れずに業務を進行した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	「利用者目線」を大切にし、ニーズを丁寧に把握するようアンケート調査を実施し、整備内容に反映した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	遊具選定の際には、現地へのQRコード設置し、市ホームページやXを活用してアンケートを実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	行動指針を意識した結果、画一的ではない公園の特性に合った遊具更新を実施することができ、利用者が楽しく安全に利用できているとともに、ライフサイクルコストの縮減にもつなげることができた。 また、長寿命化計画見直し業務に関しては、現状に合った計画に見直すことができた。	
事業実施上の課題・残された課題		国庫補助金の交付を受けるためには、事業費30,000千円/年以上の確保が採択要件である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後も、利用者ニーズを勘案し公園を安全に利用できるよう、老朽化した公園施設(遊具、園内灯、柵など)を更新するとともに、引き続き安全点検を実施する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		みどり公園課		関 係 課		観光振興室		
事業名	No.	6	生駒山麓公園の今後のあり方検討							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	2
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等	都市公園法						事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R5 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	時勢のニーズにあった魅力ある公園づくりや持続可能な公園運営に向け、将来のあり方や運営手法について検討する。効率的かつ効果的なストック活用を検討することにより、生駒山麓公園の魅力向上が期待できる。		
事業概要(全体計画)	現行の指定管理期間である令和6年7月1日から令和10年3月31日までの3年9ヶ月の間に、時勢のニーズにあった公園づくりや持続可能な公園運営手法を検討する。将来における山麓公園の利用者増加や観光資源としての公園の活性化とともに、管理運営に係る財政負担の軽減を図る。また、老朽化している施設・設備のうち、運営手法によらず公園運営継続に必要な不可欠かつ緊急度の高いものを更新する。		
	事業の対象		生駒山麓公園 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	◇将来計画に係る施設基礎調査 9,920千円 (R5～R6債務負担行為)		◇将来計画に係る施設基礎調査 6,995千円 (R5～R6債務負担行為)
	【R6補正(繰越)】 ◇将来計画の検討業務 24,013千円 ▶サウンディング型市場調査等 ▶運営手法の検討		【R6→R7繰越】 ◇将来計画の検討業務 24,013千円 ▶サウンディング型市場調査等 ▶運営手法の検討
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	33,933	6,995	56,940
12委託料		33,933	6,995	
14工事請負費				56,660
18負担金補助及び交付金				
その他				280
財源(千円)	0	33,933	6,995	56,940
特定財源		11,450		
市債				50,900
その他				
一般財源		22,483	6,995	6,040

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒山麓公園の魅力向上のため、R7から実施する「将来計画のあり方」を検討する上で、必要な客観的資料である基礎調査を実施することができた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設基礎調査については、職員による現場調査をしつつ、どのような基礎調査が必要なのかをしっかりと精査した上で業務を進めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設基礎調査については、山麓公園の将来のあり方や運営手法についての検討業務をするうえで、客観的な資料としての活用を図る。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設基礎調査については、ふれあいセンターなどの現地踏査をはじめ、施設整備の基本的な方針の検討や中長期的な保全計画の立案など技術者による専門的な業務であり、施設管理者へ実態調査等のヒアリングを行っている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設基礎調査については、EBPMによる保全計画の立案を行う他、電子データによる成果品としている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定どおりの成果を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	全国初の公園内社会福祉施設を有する自然豊かな人気の公園である一方、開設から30年以上経過し、様々な施設・設備の老朽化が進み、当該検討業務の結果によっては、更新等に多額の費用が必要となることが想定される。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		R7・8年度に将来計画の検討や運営手法の精査を行い、魅力ある山麓公園の方向性をだすとともに、R10.4からの次期管理運営の開始に向けた業務を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課		みどり公園課		関 係 課			
事業名	No.	7	緑地等の保全整備事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	2
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(3)	
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	樹木の倒木や枯損が発生した後で対応する従前の対処療法的な維持管理から予防保全へと転換することにより、市民等の生命・財産を守り、安全の確保に寄与する効果がある。同時に、生物多様性の確保や景観面の改善につながる緑の質の向上が図られる。	
事業概要(全体計画)	緑地設置後、30～40年が経過し、樹木の隣接地への枝の越境だけでなく、大木化・老木化が進み倒木事故が発生している。そのため、市民等への被害を未然に防ぐため、危険度に応じて順次、間伐等を中心とした整備を適切に実施する。	
	事業の対象	緑地・公園 (対象数: 25箇所)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	緑地保全整備事業 40,000千円 ◇さつき台第2緑地 ◇西白庭台第1緑地 ◇喜里が丘第6緑地 ◇さつき台第4緑地 ◇北大和第6緑地 ◇滝寺公園	緑地保全整備事業 28,068千円 ◇さつき台第2緑地 ◇西白庭台第1緑地 ◇さつき台第3緑地 ◇さつき台第4緑地 ◇北大和第6緑地 ◇滝寺公園
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	32,274	40,000	28,068	40,000
12委託料	32,274	40,000	28,068	40,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	32,274	40,000	28,068	40,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	32,274	40,000	28,068	40,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	R4年度から3箇年継続して実施し、市民等が安全・安心に暮らすことができたとともに、緑地等の質の保全や景観改善に寄与した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 整備箇所数
	目標値	6
	実績値	6
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 職員自ら現地踏査を行い、無駄のない効果的な業務発注となるよう留意した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 計画的かつ適切な間伐により、市民等の安全確保を第一に、緑の質の向上を図った。今後も継続して現地パトロールを行い、再整備の必要性も見極める。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 計画に基づき、地域住民の理解を得ながら進めたとともに、日常の問合せ状況を確認し、随時、緊急度の高い箇所を選定し進めた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 地理的条件や気象条件などにより、樹木の成長度合いや枯損状況は一律ではないため、人的な定期的パトロールが必要である。
総合評価	評価	評価した根拠・理由 職員による丁寧な現地踏査や地域住民の理解などにより、市民等の安全確保及び緑の質の向上といった効果が得られた。
事業実施上の課題・残された課題	建設業の担い手不足や、人件費高騰による事業費の増大が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 緑地等の樹木の状況は日々変化している中で、定期的なパトロールの実施を行い、市民等が安全・安心に暮らすことができるよう、緑の存在効果や多面的機能を勘案しつつ、今後も事業を継続していく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	みどり公園課	関 係 課	地域コミュニティ推進課
事業名	No.	8	公園利活用促進プロジェクト			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6
施策体系	12	街の空間づくり	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)(4)
根拠法令等	都市公園法、都市公園条例				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等が自主的に行う活動を支援することで、公共空間である公園の利活用が進み、人の交流・滞在の場として寄与することができる。		
事業概要(全体計画)	市民や事業者が主体的に取り組む新たな公園の利活用を促進する。多様なSNS活用により利活用促進の情報発信をするとともに、利活用などについて市民等と一緒に考え話し合う「セミナー・ワークショップの開催」や、公園でできることの周知として「公園のあそびかた見本市の開催」で“きっかけづくり”を行い実走に繋げる。また、複合型コミュニティ、移動販売等支援事業との連携に取り組む。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	◇「PARK REMAKE QUEST MISSION2」として、市民等と行政職員の協働による公園利活用のモデル・社会実験 ▶講師謝礼(2人分) 180千円 ▶備品購入費 400千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援)		◇「PARK REMAKE QUEST MISSION2」として、市民等と行政職員の協働による「公園あそび方見本市」を開催 ▶講師謝礼(6人分) 168千円 ▶備品購入費 110千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員による実施)	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	281	580	278	832
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	281	580	278	832
財源(千円)	281	580	278	832
特定財源				415
市債				
その他				
一般財源	281	580	278	417

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民や事業者等、行政職員の協働による「公園のあそびかた見本市」を開催し(参加者約700人)、今後につなげる“きっかけづくり”ができた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	「公園のあそびかた見本市」の開催については外部委託せず、職員自ら講師・市民・事業者に働きかけ、謝礼と備品購入費のみの予算で事業を執行した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	あくまで市民が自主的に公共空間である公園を利活用できるよう「見せ方」を工夫し、交流・滞在の場として寄与するよう努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和4年度には、市民等と一緒に考え話し合う「セミナーワークショップ」を開催しプレイヤーを発掘。令和6年度には、そのプレイヤーや既に実践している市民・事業者への声掛け・公募により、「公園あそび方見本市」を開催した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	「公園あそび方見本市」の参加者への連絡方法として、従来のメールだけではなく、LINE WORKSなど多様なツールを活用し、参加者の利便向上につなげた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員のマンパワーによる事業費縮減や多様な主体との協創ができたこと、また、公園利活用に関する事例紹介、情報発信を実施したことにより、一定の反響があり次につながった。	
事業実施上の課題・残された課題	徐々に実走化は進んでいるが、今後は継続性が課題であるため、市民等が行う公園利活用の様子を多様なSNSの活用により積極的に情報発信する必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		公園の利活用をスムーズに行うための基準や取り決めをマニュアル化し、市民等に対して、きめ細やかな“伴走支援”を行い、公園利活用の実走につなげる。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		防犯交通対策課		関 係 課				
事 業 名		No.	9	公共交通利用促進事業								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		6	項	1	目	1	
施 策 体 系		12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱 (1)			
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	利用促進事業を実施し、新たなバス利用者の獲得と既存利用者の利用回数の増加を図り、またイベント広報などを通じてバスの現状や路線網の周知・認知度向上につなげ、持続可能な公共交通網の形成を目指す。						
事業概要(全体計画)	現在、一部の市内バス路線の収支が赤字となっている状況にあるなか、安定的な公共交通サービスの提供、市民の活動機会を保障するため、行政、交通事業者、沿線住民の三者で利用促進事業を実施していく。						
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)					
決算年度の主な取組	当初計画			取組実績			
	▶バス運賃100円DAY×3日間 4,408千円			▶バス運賃100円DAY×3日間 4,261千円			
	▶転入者等に対する地域公共交通の意識啓発(市内交通マップ,動機付け冊子作成) 2,607千円			▶転入者等に対する地域公共交通の意識啓発(市内交通マップ,動機付け冊子(案)作成) 2,185千円			
	▶バスロゲイニング企画・運営 500千円			▶バスロゲイニング企画・運営 378千円			
事業実施手法		☐ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☒ 負担金・補助金	☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	10,851	7,515	6,824	4,450
12委託料		2,607	2,185	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	10,851	4,908	4,639	4,450
その他				
財源(千円)	10,851	7,515	6,824	4,450
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	10,851	7,515	6,824	4,450

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		イベントを通してバスに実際に乗ってもらうことで、参加者にとってバスが身近になり、バス利用意識の醸成につながるイベントであったことが確認できた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	バス運賃100円DAY利用者数	
	目標値	通常日比1.48(R5)から上昇	
	実績値	1.72	
	目標値と実績値の差分についての理由	100円DAYがより市民に浸透したことによる、利用促進効果の向上。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業内容や見積精査等を十分に行い、当初予算よりも安価な金額となった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	多くの方にバスを利用してもらうことができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民からのアイデアを参考にイベント内容を決定し、交通事業者と共催でイベントを実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	アンケート調査について、紙媒体だけでなくWebアンケート調査を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	イベント参加者へのアンケート調査結果より、バスを身近に感じるようになった、バスを利用したいと回答した方の割合が高かったことから、バスに乗るきっかけづくりに寄与した事業となった。	
事業実施上の課題・残された課題		利用促進事業による、即時的な利用者数等の効果を得ることが難しい。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		バスに乗るきっかけづくり、マイバスの意識醸成につながる取組を継続していくことが必要。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		防犯交通対策課		関 係 課		SDGs推進課、住宅課等		
事業名	No.	10	グリーンスローモビリティ導入検証事業							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(R6 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域住民の外出・交流機会を創出することにより、地域活力の増進を図る。脱炭素事業の推進により創出される地産エネルギーを動力とすることで、二酸化炭素排出ゼロの地域づくりを促進する。		
事業概要(全体計画)	高齢化が進む地域での移動手段の確保により、市民の日常生活における活動機会を保障するため、低速の小さな移動手段「グリーンスローモビリティ」の導入を図る。		
決算年度の主な取組	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
	当初計画		
	取組実績		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	19,646	19,290	4,919
12委託料		19,646	19,290	4,667
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				252
財源(千円)	0	19,646	19,290	4,919
特定財源		13,000	14,856	3,258
市債				
その他				
一般財源		6,646	4,434	1,661

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	一定数の利用があり、アンケート結果より外出回数の増加や地域活動への参加回数の増加、くらしへの安心感や防犯・安全性の向上が確認できた。自治会館の太陽光パネルで発電した電気で運行し、エネルギーの地産地消を実現できた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	利用者数		
目標値	未設定		
実績値	494人(2月28日時点)		
目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度は地域ボランティアによる自立した運行体制の構築及び運行実施を最大の目標としており、利用者数の目標値は設定していないため		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ボランティアドライバーを一定の人数確保でき、自立した運行ができていることから、市が運営する公共交通と比べ高い費用対効果を達成できた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	一定数の利用があり、アンケート結果からも施策目標への寄与が確認できている。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	地域との協創により仕組みを作り上げ、地域ボランティアにより自立した運行ができています。地域共生サミットや住み開き等の他事業との連携も図ることができた。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	連絡調整は全てLINEグループにより行っている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域との協創により仕組みを作り上げ、地域ボランティアにより自立した運行ができています。他事業との連携も図ることができ、当初の目標通りの成果を上げることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	移動手段を必要としているが、まだ利用していない人が一定数いるため、使いたくなるような利用促進策や、より使いやすい仕組みへの改良が必要。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		令和7年度の実証運行継続により引き続き持続性の評価を行い、需要があれば他地域にも横展開していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		事業計画課		関 係 課		土木課		
事業名	No.	11	南生駒駅周辺バリアフリー整備事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)(4)	
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)、道路法						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶近鉄南生駒駅周辺地区において、駅前を通る国道(現道)は十分な幅員がなく、周辺住民の円滑な移動に支障をきたしている。また、浸水想定区域にバリアフリー化されていない南生駒駅の地下改札口があり、安全が確保されていないため対策を行う。 ▶高齢者や障がい者の方々をはじめ、妊婦、子育て層など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに寄与する他、通学路の安全対策も見定める。		
事業概要(全体計画)	▶令和2年度に生駒市バリアフリー基本構想、令和3年度に生駒市バリアフリー特定事業計画を策定。 ▶令和4年度から計画に基づき、バリアフリー整備事業を実施。		
	事業の対象	南生駒駅周辺 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶跨線横断歩道橋整備 詳細設計業務等 (R5→R6繰越 詳細設計業務 50,000千円) (R6現年 調査業務等 2,717千円) (R6→R7繰越 68,983千円) ▶道路特定事業(市道)整備 工事施工 ※歩行者空間整備事業で施工		▶跨線横断歩道橋整備 詳細設計業務等 (R5→R6繰越 詳細設計業務 38,181千円) (R6→R7繰越 詳細設計業務等 68,983千円) ▶道路特定事業(市道)整備 工事施工 ※歩行者空間整備事業で施工
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	484	121,700	38,181	1,364
12委託料	484	121,700	38,181	1,364
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	484	121,700	38,181	1,364
特定財源		46,442	12,603	
市債				
その他				
一般財源	484	75,258	25,578	1,364

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	南生駒駅周辺バリアフリー化に向けた設計及び検討が進んだ。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業費が多額となるため、交付金を含めた財源の確保が必要。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の完了に向け、事業が一定進捗した。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	鉄道事業者との連携により進めている事業であり、それを含めた全体事業として概ね順調に進捗している。	
事業実施上の課題・残された課題	財源の確保		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 生駒市バリアフリー特定事業計画の目標時期に沿っているため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			事業計画課			関 係 課		
事 業 名	No.	12	鉄道駅バリアフリー事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	1	
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(4)	
根 拠 法 令 等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	近鉄南生駒駅、一分駅、東生駒駅の3駅において、エレベーターの設置等のバリアフリー化がされておらず、高齢者や障がい者等の移動等の円滑化に支障をきたしている状況であるため、鉄道事業者への補助等を行い課題解消を図る。				
事業概要 (全体計画)	▶ 鉄道事業者である近鉄がバリアフリー法の趣旨に則り、三位一体により整備を推進する理念のもと、国、県、市のそれぞれが補助を行う。(国1/3 県1/6 市1/6) ▶ 近鉄南生駒駅、一分駅のバリアフリー化(既存のスロープの改修、多目的トイレの設置等)を実施するとともに、東生駒駅構外のバリアフリー経路に関する課題解消を図る。				
	事業の対象		鉄道駅(近鉄南生駒駅、一分駅、東生駒駅)		(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 南生駒駅 跨線橋整備事業との調整 ▶ 一分駅 事業実施に向けた調整・協議 スロープの改修 多目的トイレの設置 他 ▶ 東生駒駅 事業手法の検討		▶ 南生駒駅 跨線橋整備事業との調整 ▶ 一分駅 事業実施に向けた調整・協議 スロープの改修 多目的トイレの設置 他 ▶ 東生駒駅 事業手法の検討		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員で実施)				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	37,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				37,000
その他				
財源(千円)	0	0	0	37,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				37,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		鉄道事業者とともに各鉄道駅のバリアフリー化に向けた検討が進んだ。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	－	鉄道駅のバリアフリー化は必要とされており、市として一定の費用負担も必要。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	実現に向け、鉄道事業者と継続して協議を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	南生駒駅の事業について生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況の共有を諮った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	実現に向け、鉄道事業者と継続して協議中。	
事業実施上の課題・残された課題	財源の確保及び事業手法の検討等。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		実現に向け、引き続き、鉄道事業者との協議を実施する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課		土 木 課		関 係 課		管理課・事業計画課		
事 業 名	No.	13	歩行者空間整備事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	6	項	2	目	2
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等	道路法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R3 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)においては、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが想定されることから、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与した。				
事業概要(全体計画)	「生駒市歩行者空間ガイドライン」(平成27年度策定)を基本として、優先度等を考慮した歩行者空間を整備する。				
	事業の対象	歩行者空間整備箇所		(対象数：)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
	歩行者空間整備工事 (委託費) 253千円【他事業より流用 253千円】 (工事費) 14,935千円【他事業より流用1,735千円】		歩行者空間整備工事 (委託費) 253千円 (工事費) 14,935千円		
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	594	15,188	15,188	3,849
12委託料		253	253	1,292
14工事請負費	594	14,935	14,935	2,000
18負担金補助及び交付金				
その他				557
財源(千円)	594	15,188	15,188	3,849
特定財源	297	5,640	5,640	1,250
市債		5,100	5,100	1,100
その他				
一般財源	297	4,448	4,448	1,499

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが想定されることから、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できた。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2	
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	局所的ではあるが、通学路、医療施設の近隣であったことから、多くの歩行者が利用しており、集中投資をおこなうことで費用対効果の高い工事となった。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	工事の細部においても、市民の安全確保を第一に考えるよう努めた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	整備計画において、隣接地権者との協議を重ね、建設コンサルタントの意見を取り入れながら、歩行者の安全に配慮した歩行空間の設計を行った。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		—	現状利用できるデータが少なかった。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	安全・安心・快適な歩行者空間の形成を推進するため、地域特性や交通特性などの実情に即した防護柵等の適正配置や歩道整備を行い、歩行者の安全確保を図った。	
	事業実施上の課題・残された課題		今後の工事箇所の選定においては、今まで通り地域の声を重視するとともに、事故データなどの客観的なエビデンスを踏まえ、選定していく必要がある。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
高齢者ドライバーによる事故の増加傾向にある昨今、引き続き安全対策工事を実施し、市民の生命財産を守る。				